

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月26日
【事業年度】	第33期（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社大和コンピューター
【英訳名】	DAIWA COMPUTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 憲司
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市若松町36番18号
【電話番号】	072-676-2221
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 林 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	1,826,555	1,944,235	2,008,542	2,075,362	1,986,514
経常利益 (千円)	349,829	358,465	345,083	356,295	210,245
当期純利益 (千円)	203,295	196,218	201,643	203,477	85,858
純資産額 (千円)	934,438	1,356,110	1,838,820	1,992,952	2,034,750
総資産額 (千円)	2,565,277	2,805,381	3,072,374	3,009,438	3,041,157
1株当たり純資産額 (円)	4,866.87	1,765.77	2,070.74	2,254.67	2,315.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,058.83	371.81	232.13	229.38	97.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	230.50	-	-
自己資本比率 (%)	36.4	48.3	59.9	66.2	66.9
自己資本利益率 (%)	24.6	17.1	12.6	10.6	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	8.56	5.01	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,332	68,263	276,015	132,033	301,570
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,281	78,146	12	42,929	11,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,960	28,884	26,392	197,399	80,165
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	621,478	652,848	970,330	858,684	1,068,106
従業員数 (人)	182	192	206	213	207

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3. 第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期、第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は平成18年6月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 7月	平成18年 7月	平成19年 7月	平成20年 7月	平成21年 7月
売上高 (千円)	1,831,555	1,942,337	2,011,616	2,078,362	1,989,914
経常利益 (千円)	321,784	342,469	334,207	351,998	206,090
当期純利益 (千円)	183,524	185,610	193,066	200,289	82,537
資本金 (千円)	96,000	201,600	357,840	357,840	357,840
発行済株式総数 (千株)	192	768	888	888	888
純資産額 (千円)	917,927	1,328,859	1,802,860	1,954,677	1,994,467
総資産額 (千円)	2,548,311	2,779,989	3,032,501	2,970,203	2,996,284
1株当たり純資産額 (円)	4,780.87	1,730.29	2,030.25	2,211.37	2,269.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	12.50 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	955.86	351.71	222.26	225.79	93.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	220.70	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	47.8	59.5	65.8	66.6
自己資本利益率 (%)	22.4	16.5	12.3	10.7	4.2
株価収益率 (倍)	-	-	8.94	5.1	11.44
配当性向 (%)	2.6	3.6	11.2	13.3	32.0
従業員数 (人)	166	171	180	185	178

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないので記載しておりません。

3. 第32期、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期、第30期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 当社は平成18年6月27日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第31期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和52年6月	ソフトウェアの開発等を目的として(株)大和コンピューターを設立
昭和56年6月	東京都品川区に東京出張所開設
昭和63年1月	東京出張所を東京営業所へ改称
平成3年7月	東京都港区に東京営業所移転
平成9年6月	東京都港区に東京営業所高輪事務所を設置
平成10年9月	東京営業所を東京本部へ改称
平成12年6月	大阪市北区に大阪本部を設置
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として大阪市北区にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成12年6月	ソフトウェアの開発等を目的として東京都港区にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成12年9月	東京本部新社屋完成(事務所移転)
平成12年12月	ソフトウェアの開発等を目的として沖縄県那覇市にアイ・アンド・コム(株)(100%子会社)を設立
平成15年2月	CMM(注)コンサルティング事業開始
平成18年4月	ソフトウェアの開発等を目的としてベトナムのホーチミン市にi and com. Co., Ltd.(100%子会社)を設立
平成18年9月	(株)ジャスダック証券取引所に上場
平成19年5月	アイ・アンド・コム(株)(大阪)及びアイ・アンド・コム(株)(東京)をアイ・アンド・コム(株)(沖縄)に合併
平成21年1月	大阪市北区の大阪本部を閉鎖

(注) CMM (Capability Maturity Model)

1991年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発を主たる業務としております。当社の事業内容は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発関連

取引先（大手システムインテグレータ（注1））から請け負った受託開発業務を中心に、企業の基幹業務システム開発、Web関連システムの設計・開発を当社の最重要テーマである「高品質なよりよいソリューションの提供」のもとで行っております。

流通業、製造業、運輸業、建設業、自治体等、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注2）及びその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

(2) その他

コンサルティング業務

2名のCMMI（注3）のリードアプライザ（注4）を中心にプロセス改善・CMMI導入のコンサルティング及び公式の審査業務の実施を行っております。

また、SEI（注5）公認のCMMIイントロコースの開催やISO14001（注6）、ISO9001（注7）、CMMI、ISO27001（注8）、プライバシーマーク等、当社が取り組んできた実績を基に、CMMIのコンサルティング業務を行っております。

システム販売

各メーカーのソフトウェアからハードウェアまで、最適な構成による迅速な顧客への提供を行っております。

また、大手システムインテグレータの中核パッケージ製品をベースにした、製品販売とサポートサービスの提供を行っております。

（注1）システムインテグレータ

ユーザーの業務内容を分析し、問題解決のための情報システムの企画、構築、運用などを一括して請け負う業者。システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理まで総合的にを行います。

（注2）上流工程から下流工程

システム開発の工程は、要件定義 - 外部設計 - 内部設計 - プログラム設計 - プログラム開発 - 社内テストとなりますが、そのうちの要件定義、外部設計の工程を上流工程、それ以降の内部設計、プログラム設計、プログラム開発、社内テストを下流工程といたします。

（注3）CMMI（Capability Maturity Model Integration）

1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデルです。

（注4）リードアプライザ

SEI認定のCMMIの評定者です。

（注5）SEI（Software Engineering Institute）

米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所。

（注6）ISO14001

1996年に発行され、2004年に改訂された環境マネジメントシステムに関わる国際標準です。

(注7) ISO9001

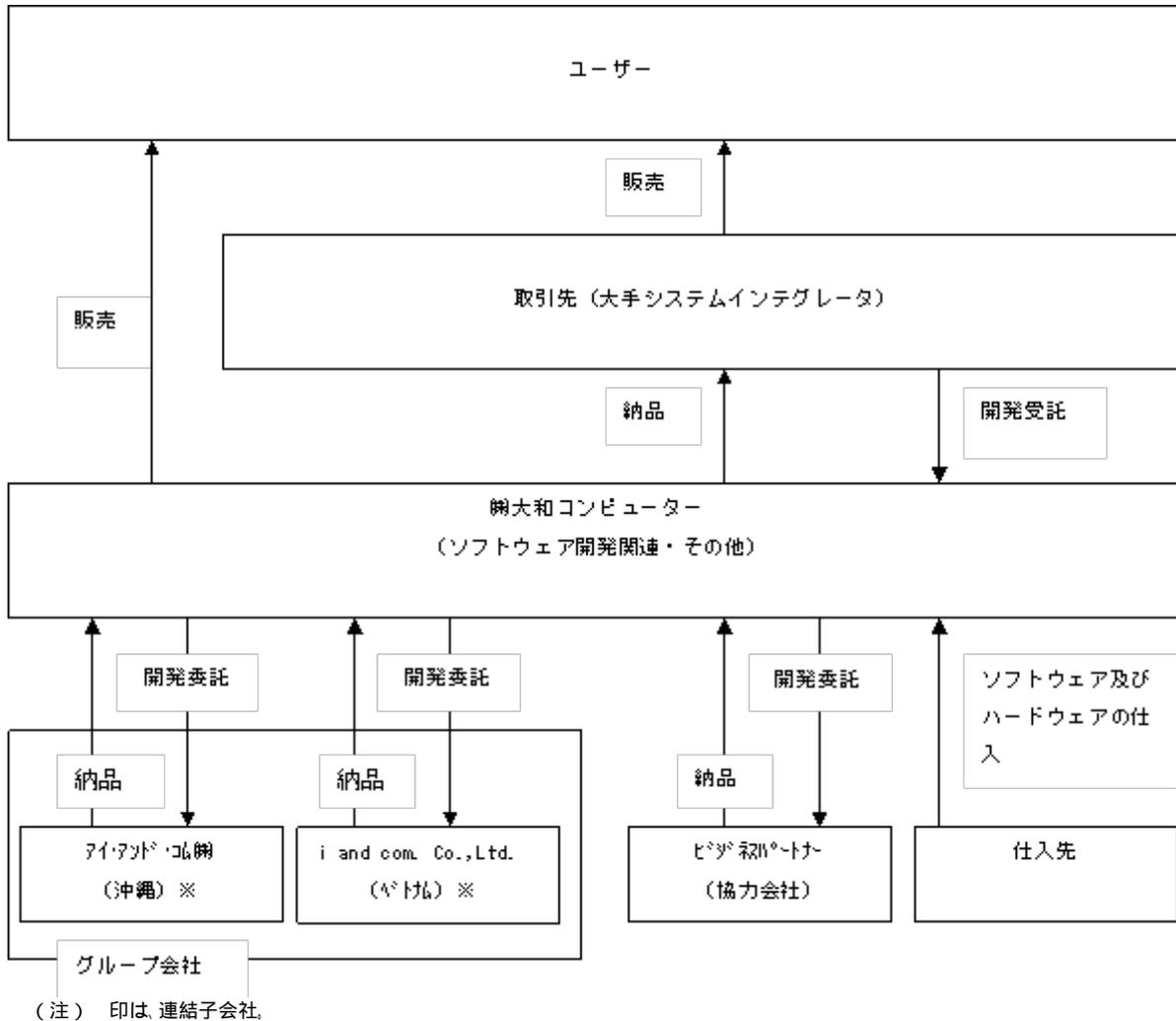
1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準です。

(注8) ISO27001

2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・コム(株)	沖縄県那覇市	10,000	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任あり
i and com. Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	5,609	ソフトウェア 開発関連事業	(所有) 100.0	当社製品の外注生産 役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年7月31日現在

事業部門	従業員数(人)
ソフトウェア開発関連	186
その他	2
全社(共通)	19
合計	207

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を含み、社外から当社グループへの出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
178	33.0	9.1	5,126,994

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を含み、社外から当社への出向者を除いております。)であります。
2. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、臨時従業員数の記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第33期連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱から株価の急落、急激な円高や個人消費の低迷による企業収益の大幅な減少により、景気が急激に悪化し極めて厳しい情勢となりました。

情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まり、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、大型案件への積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質向上に努めてまいりました。

(売上高)

ソフトウェア開発関連

案件の規模縮小、導入計画の見直しや大型案件の増加に伴う開発期間の長期化により売上高は、1,854百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

その他

CMMIの導入コンサルティングは、新規の契約は6社とほぼ順調に推移したものの、CMMIの公式セミナーの開催が8回、受講者が延べ116名と減少し、コンサルティング売上は96百万円(前年同期比17.7%減)となり、システム販売等と合わせて132百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

経費の削減、研究開発費、プログラム保証費の減少により、販売費及び一般管理費は344百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(税金費用)

当期の業績予想と将来の利益見通しを考慮し、回収可能性を再検討した結果、当期末において繰延税金資産を42百万円取崩すこととなりました。

この結果、第33期連結会計年度の売上高は1,986百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は204百万円(前年同期比41.9%減)、経常利益は210百万円(前年同期比41.0%減)、当期純利益は85百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,068百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益223百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加額31百万円、売上債権の減少額68百万円、法人税等の支払額119百万円等により、301百万円の収入(前年同期比169百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出7百万円等により、11百万円の支出(前年同期比31百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出109百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額26百万円等により、80百万円の支出(前年同期比117百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,389,436	106.2
合計(千円)	1,389,436	106.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. その他の事業は、生産に該当する事項がないため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連	1,886,389	104.3	460,580	107.5
その他	106,993	71.1	1,915	7.0
合計	1,993,383	101.8	462,495	101.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連(千円)	1,854,094	96.6
その他(千円)	132,419	85.1
合計(千円)	1,986,514	95.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大塚商会	809,295	39.0	770,958	38.8
住商情報システム(株)	502,368	24.2	604,941	30.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 取引先の拡大の推進と独自顧客の開拓

営業部門の組織的強化、開発部門の技術の向上、サービス製品の充実を推進してまいります。

2) 品質・生産性の更なる向上

システム開発面ではCMMIレベル4の達成及び今までに蓄積したノウハウにより、更なる品質・生産性の向上を推進し、不採算案件の改善に努めてまいります。

3) 更なるセキュリティの強化

平成15年のプライバシーマーク認証取得、BS7799（現ISO27001）の認証取得、平成17年のISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的にセキュリティの強化を推進してまいります。

4) 優秀な人材の確保

当社の企業目的を達成するためには、高いITスキル、仕事を通じての自己実現、顧客に対する使命感など優秀な人材が不可欠と認識しており、優秀な人材の確保を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらリスクの発生を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 事業環境等

日本の経済情勢は、世界的な金融市場の混乱から株価の急落、急激な円高や個人消費の低迷による企業収益の大幅な減少により、景気が急激に悪化し極めて厳しい情勢となりました。情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まり、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。このような環境下、顧客のニーズの高度化や、価格面及び技術面、品質面において厳しい環境が続いております。当社グループは、CMMI、ISOを基準としたプロセス改善による生産性の向上及び設備投資、技術者の教育により顧客の高度なニーズに応えるべく、努力を続けておりますが、サービスや価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社を取り巻く事業環境が変化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注1．ISO 品質・環境等マネジメントシステムに関わる国際標準規格。

注2．CMMI 1999年、米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が開発しましたソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を評価・判定するモデル。

(2) 受託開発案件について

当社グループが行う受託開発においては、ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等プロジェクトの管理を徹底しております。しかしながら、次のような事態により当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの想定を超える納期や検収時期の変更によりプロジェクトの収支が悪化したり、売上計上の遅延により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務の請負に際しては、各工程毎に見積りを行います。案件が大型化することに伴い、すべてのコストを正確に見積ることの困難さが増し、そのため、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算又は採算割れとなる可能性があります。

品質管理には万全を期しておりますが、想定外の不具合が生じた場合、損害賠償の発生やその後の事業活動への影響、販売先あるいはユーザーの信頼を喪失する可能性があります。

注3．ISO9001 1987年に制定され1994年、2000年に改訂された品質マネジメントシステムに関わる国際標準。

(3) 外注体制について

当社グループにおきましては、受託開発案件の一部について外部の協力会社に外注を行っております。ISO9001及びCMMIに基づく開発プロセス管理によりその品質・納期・コスト・リスク等外注管理を徹底しておりますが、何らかの事情で、外注体制に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要取引先との取引について

当社グループの主要取引先である住商情報システム(株)、(株)大塚商会の最近2期間における当社グループ売上高に占める割合は、それぞれ平成20年7月期(24.2%、39.0%)、平成21年7月期(30.5%、38.8%)、となっております。

現状では、両社との取引は安定的に推移しておりますが、今後両社の事業動向によっては、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループは、システム開発事業において、顧客の機密事項を取り扱う場合があります。

当社グループでは、ISO27001(ISMS)の認証取得、プライバシーマークの付与認定取得による情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。現在まで、顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後不測の事態により、顧客の機密情報や個人情報の漏洩に類する事態が生じた場合には、信用失墜や損害賠償により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

注4. ISO27001 2005年に制定された情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格。企業が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルールに基づいたセキュリティレベルの設定やリスクアセスメントの実施等を継続的に運用する仕組みです。

(6) 優秀な人材の確保

当社グループにおいては、ソフトウェア開発事業において顧客の高度で高品質のニーズに応えるべく、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。

当社グループでは、人材の育成と実務能力の向上を目的として、様々な教育制度を実施するとともに、パートナー政策により継続的に人材の確保を行っております。

しかしながら、情報サービス業界に関わる労働市場の逼迫により当社グループが必要とする優秀な人材が適時に確保できない場合、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) プログラム保証引当金について

当社グループと業務発注先との契約には、一般に受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて無償で改修を実施する旨約した瑕疵担保条項が通常含まれており、当社グループではこのような売上後の追加原価の発生に備えて、プログラム保証引当金を計上しております。

しかし、万一発生した瑕疵等の補修費が引当額を超える場合には、補修費の追加計上が必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、新規案件の準備における技術研究であります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、8,608千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、3,041百万円となり前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が回収により87百万円、有形固定資産が減価償却等により43百万円、投資有価証券が時価の下落により12百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が売掛金の回収や新規借入により199百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、1,006百万円となり前連結会計年度末に比べ10百万円の減少となりました。これは主に、賞与支給対象期間の変更に伴う賞与引当金の増加31百万円、受注損失引当金の計上11百万円により増加したものの、保守契約の更新により前受金が18百万円、償還により社債が40百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、2,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加となりました。これは主に、剰余金の配当26百万円、時価の下落によるその他有価証券評価差額金11百万円の減少があったものの、当期純利益85百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は66.2%）となりました。

(2) 経営成績の分析

第33期連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱から株価の急落、急激な円高や個人消費の低迷による企業収益の大幅な減少により、景気が急激に悪化し極めて厳しい情勢となりました。

情報サービス産業においても、このような経済情勢を反映し、企業のIT投資の抑制や経費節減傾向が一段と強まり、経営環境は益々厳しさを増す状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、大型案件への積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質向上につとめてまいりました。

売上総利益

売上高は1,986百万円（前年同期比4.3%減）となったものの、労務費等の増加により売上原価が1,438百万円（前年同期比5.7%増）となり、その結果、売上総利益は548百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

営業利益

経費の削減、研究開発費、プログラム保証費の減少により、販売費及び一般管理費が344百万円（前年同期比5.5%減）となり、その結果、営業利益は204百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

経常利益

受取利息の減少等により営業外収益は15百万円となり、また、為替差損の減少等により営業外費用は9百万円となりました。この結果、経常利益は210百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は223百万円（前年同期比36.8%減）となり、税金費用は繰延税金資産42百万円を取り崩したものの、法人税等の減少により137百万円（前年同期比8.5%減）となりました。この結果、当期純利益は85百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,068百万円となりました。主な要因と、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前当期純利益223百万円、減価償却費47百万円、賞与引当金の増加額31百万円、受注損失引当金の増加額11百万円、売上債権の減少額68百万円、法人税等の支払額119百万円等により、301百万円の収入（前年同期比169百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、投資有価証券の取得による支出7百万円等により、11百万円の支出（前年同期比31百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出109百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額26百万円等により、80百万円の支出（前年同期比117百万円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループにおける主な設備投資は、開発用サーバー周辺機器及びサーバールームのエアコン取替等の支出であり、総額で1,989千円であります。

また、当連結会計年度において当社大阪本部を閉鎖しており、これに伴い建物等3,698千円を除却しております。なお、重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府高槻市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	114,023	158,752 (645)	12,577	285,353	146
本社 (大阪府高槻市)	全社	福利厚生設備 (寮設備等)	102,842	189,834 (1,348)	-	292,677	-
東京本部 (東京都港区)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	330,435	383,173 (365)	3,437	717,046	32
東京本部 (東京都港区)	全社	福利厚生設備 (寮設備)	42,927	92,037 (131)	-	134,965	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アイ・アンド・コム(株) (沖縄)	本社 (沖縄県那覇市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	-	-	88	88	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 国内子会社事業所は賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料(共益費含む)は、2,566千円であります。

(3) 在外子会社

平成21年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
i and com. Co., Ltd. (ベトナム)	本社 (ホーチミン市)	ソフトウェア 開発関連	生産設備	-	-	537	537	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. 在外子会社事業所は賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は、344千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年7月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
本社	大阪府高槻市	パソコン等開 発用機器	75,000	40,479	自己資金及 び増資資金	平成18年9月	平成25年7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,072,000
計	3,072,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	888,000	888,000	㈱ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	888,000	888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の内容は次のとおりであります。

臨時株主総会の特別決議(平成18年3月24日)

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	458	451
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,800(注)1.2	45,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,750(注)1.3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月25日 至平成28年3月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,750 資本組入額 875(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

3.本新株予約権発行後下記の各事由が生じた時は、下記の各算式により調整された行使価額に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1)当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下、「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、又は、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式の数を含まない。

4. 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会決議において正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- (3) その他の行使の条件については、株主総会決議及び新株発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年3月17日 (注)1.	192,000	384,000	105,600	201,600	106,656	106,656
平成18年6月27日 (注)2.	384,000	768,000	-	201,600	-	106,656
平成18年9月28日 (注)3.	120,000	888,000	156,240	357,840	156,240	262,896

(注)1. 新株引受権の行使

発行株数 192,000株

発行単価 1,100円

資本組入額 550円

行使者 中村 昇、中村 憲司

行使に伴う新株引受権残高の資本準備金組入額 1,056千円

2. 平成18年6月3日の取締役会決議による株式分割(1:2)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円

発行価額 2,604円

資本組入額 1,302円

払込金総額 312,480千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	7	9	4	-	490	513	-
所有株式数(単元)	-	74	24	1,421	237	-	7,121	8,877	300
所有株式数の割合(%)	-	0.83	0.28	16.00	2.67	-	80.22	100.00	-

(注) 自己株式9,377株は、「個人その他」に93単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中村 憲司	奈良県奈良市	303,400	34.16
中村 昇	大阪府高槻市	142,500	16.04
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	71,100	8.00
大和コンピューター社員持株会	大阪府高槻市若松町36-18	70,520	7.94
(株)大裕	大阪府高槻市若松町36-13	40,000	4.50
(有)ジェネシス	大阪府高槻市若松町36-13	27,500	3.09
エイチエスピーシーファンド サービシズクライアントアカ ウント006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN ' S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,800	2.45
林 正	大阪府高槻市	15,000	1.68
中村 真理子	東京都港区	13,500	1.52
中村 雅昭	東京都港区	13,500	1.52
中村 佳嗣	東京都港区	13,500	1.52
計	-	732,320	82.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 878,400	8,784	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	888,000	-	-
総株主の議決権	-	8,784	-

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)大和コンピューター	大阪府高槻市若松町 36-18	9,300	-	9,300	1.04
計	-	9,300	-	9,300	1.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社監査役2名及び当社従業員130名(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1.3
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

2.従業員130名は、平成18年3月24日開催の臨時株主総会終結時に在職する従業員の一部である。

3.当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月17日～平成21年2月28日)	20,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,300	4,399,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	14,700	20,600,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	73.5	82.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	73.5	82.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	9,377	-	9,377	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当で年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

以上のような方針から、平成21年7月期の配当は、1株当たり30円とさせていただきました。平成22年7月期の配当につきましては、1株当たり30円の水準は維持していきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月23日 定時株主総会	26,358	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)	-	-	3,320	1,986	1,240
最低(円)	-	-	1,550	911	711

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年9月29日付で、(株)ジャスダック証券取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	平成21年3月	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月
最高(円)	821	798	804	823	1,080	1,240
最低(円)	750	720	715	719	831	1,010

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (代表取締役)	社長 兼 営業本部長	中村 憲司	昭和33年12月20日生	昭和59年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 昭和62年1月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成11年9月 当社専務取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム㈱(大阪)代 表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム㈱(東京)代 表取締役就任 平成14年5月 アイ・アンド・コム㈱(沖縄)代 表取締役就任(現任) 平成14年5月 当社代表取締役就任(現任) 平成18年4月 i and com. Co., Ltd. 代表取締役就任(現任)	(注)1	303,400
常務取締役	企画管理本部長	林 正	昭和32年1月3日生	昭和50年4月 帝燃産業㈱入社 昭和52年1月 ㈱大裕入社 昭和52年6月 当社設立同時に入社 昭和56年2月 当社取締役就任 平成11年9月 当社常務取締役就任 平成17年8月 当社常務取締役社長室長就任 平成18年11月 当社常務取締役経営企画本部長就任 平成20年8月 当社常務取締役企画管理本部長就任 (現任)	(注)1	15,000
取締役	ソリューション統括本部長	鈴木 義人	昭和37年6月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成16年8月 当社取締役営業部長就任 平成18年11月 当社取締役ソリューション統括本 部長就任(現任)	(注)1	3,240
取締役	秘書室長	山根 瑞江	昭和21年8月25日生	昭和41年2月 兵庫県警察 勤務 昭和44年4月 ㈱西日本コンピューター入社 昭和57年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役就任 平成17年8月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年11月 当社取締役人事総務本部長就任 平成20年8月 当社取締役秘書室長就任(現任)	(注)1	3,240
監査役		仁平 宏	昭和18年1月4日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成9年10月 ㈱ヨーク入社 取締役就任 平成10年10月 ㈱インターロジック入社 副社長就任 平成13年8月 当社入社 平成18年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,800
計						326,680

(注) 1 . 平成20年10月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2 . 平成18年8月1日の就任の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定組織、透明性のある企業統治により、経営の健全化、効率化、透明性を確保し、継続的な成長を維持することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化・充実は経営上の重要課題の一つであると認識し、着実に実行していくことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業環境の変化への対応と、経営の透明性の維持を実現するため、当社の経営意思決定、執行、監督に係る主な経営管理組織について、以下の体制・組織を構築しております。

a. 取締役会

取締役会は4名の取締役で構成され、定時取締役会は原則毎月1回開催しており、当社の業務執行を決定するとともに、月次の業績動向等の報告を行っております。なお、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。

b. 部門長会議

毎月の経営状況について、経営陣と各部門の責任者によりレビューを実施し業務状況の確認や課題解決の指示を行っております。

c. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。

監査役は1名で、取締役会への出席、部門長会議の出席のほか、内部監査人、監査法人と連携しつつ、稟議案件・業務及び財産の状況調査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

d. 内部監査制度

社長室が内部監査人(2名)として、業務監査、会計監査、環境監査、品質監査、情報セキュリティ監査を定期的実施し、監査結果は代表取締役社長に報告されております。

なお、内部監査人は監査役、監査法人と密接な連携をとっております。

e. リスク管理体制

想定できるリスク発生の可能性について各部門、各グループ会社から情報収集し、部門長会議等を通じて適切な指針・方針を伝達するなどリスク発生の回避に努めております。また、重要な問題につきましては取締役会で適切かつ迅速に対応いたします。

f. 委員会

ISO27001に準拠した情報セキュリティマネジメントの構築・運営のため、各部門より選出された14名の委員により情報セキュリティ運営委員会を設置しております。活動内容といたしましては、社内の情報資産を洗い出し、それに対するリスクを評価の上、リスク軽減・回避の対応計画を策定します。対応計画の実施状況を内部監査により確認しそれら一連の活動状況を社長へ報告します。また、社員に対し情報セキュリティの教育も行います。

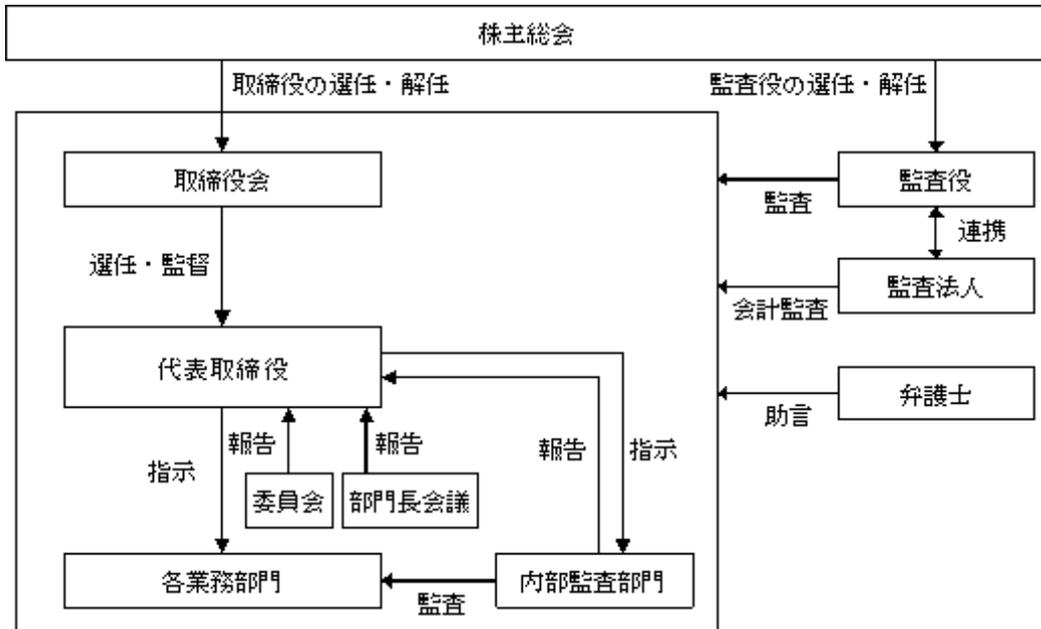
g. コンプライアンス体制

各部門長は、管轄する部門の活動に関連する法的事項の遵守を年1回評価し、評価の結果を常務取締役企画管理本部長が確認しております。

h. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

内部統制システム構築の基本方針に従い、内部統制規程を策定し、内部統制の整備状況の評価、運用状況の評価を行い、内部統制システムの構築・運用に取り組んでおります。

会社の機関・内部統制の関係



(3) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	藤原 祥 孝	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	早川 芳 夫	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 3名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(5) 役員報酬の内訳

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	5名	56,710千円	社内取締役
監査役	2名	12,010千円	社内監査役
計	7名	68,720千円	

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

なお、平成20年10月22日開催の第32回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成21年3月3日付退任(死去)した監査役1名に対する支給額を含んでおります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の2分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議をもって、毎年1月31日を基準日として、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	868,684	1,068,106
売掛金	364,826	277,637
たな卸資産	59,340	-
仕掛品	-	35,252
繰延税金資産	25,427	58,679
その他	15,130	16,317
貸倒引当金	2,000	1,580
流動資産合計	1,331,409	1,454,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	982,556	977,387
減価償却累計額	354,315	385,746
建物及び構築物(純額)	628,240	591,641
土地	823,816	823,816
その他	72,869	75,097
減価償却累計額	49,646	58,456
その他(純額)	23,223	16,641
有形固定資産合計	1,475,281	1,432,099
無形固定資産		
投資その他の資産	20,379	18,662
投資有価証券	66,150	53,825
繰延税金資産	58,939	24,848
その他	57,277	57,308
投資その他の資産合計	182,367	135,981
固定資産合計	1,678,028	1,586,743
資産合計	3,009,438	3,041,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157	256
1年内返済予定の長期借入金	102,690	89,785
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払法人税等	52,723	61,934
賞与引当金	45,423	77,100
プログラム保証引当金	1,275	1,299
受注損失引当金	-	11,207
その他	200,827	187,902
流動負債合計	445,096	429,485

	前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)
固定負債		
長期借入金	1 408,420	1 411,875
退職給付引当金	56,200	62,243
長期未払金	106,768	102,803
固定負債合計	571,389	576,921
負債合計	1,016,485	1,006,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金	262,896	262,896
利益剰余金	1,358,584	1,417,925
自己株式	4,550	8,950
株主資本合計	1,974,769	2,029,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,791	6,961
為替換算調整勘定	607	1,922
評価・換算差額等合計	18,183	5,038
純資産合計	1,992,952	2,034,750
負債純資産合計	3,009,438	3,041,157

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	2,075,362	1,986,514
売上原価	1,360,062	1,438,215
売上総利益	715,300	548,299
販売費及び一般管理費	1,2 364,099	1,2 344,223
営業利益	351,200	204,075
営業外収益		
受取利息	3,142	1,053
受取配当金	1,155	1,427
受取家賃	9,799	9,971
その他	5,030	2,991
営業外収益合計	19,127	15,444
営業外費用		
支払利息	10,993	9,155
為替差損	2,897	84
その他	141	35
営業外費用合計	14,032	9,274
経常利益	356,295	210,245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	420
保険解約返戻金	-	18,110
特別利益合計	-	18,530
特別損失		
固定資産除却損	3 497	-
減損損失	4 1,540	4 4,941
特別損失合計	2,038	4,941
税金等調整前当期純利益	354,256	223,835
法人税、住民税及び事業税	149,138	128,917
法人税等調整額	1,640	9,059
法人税等合計	150,779	137,977
当期純利益	203,477	85,858

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
前期末残高	1,177,306	1,358,584
当期変動額		
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	203,477	85,858
当期変動額合計	181,277	59,341
当期末残高	1,358,584	1,417,925
自己株式		
前期末残高	-	4,550
当期変動額		
自己株式の取得	4,550	4,399
当期変動額合計	4,550	4,399
当期末残高	4,550	8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,798,042	1,974,769
当期変動額		
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	203,477	85,858
自己株式の取得	4,550	4,399
当期変動額合計	176,726	54,941
当期末残高	1,974,769	2,029,711

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,513	18,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,722	11,829
当期変動額合計	21,722	11,829
当期末残高	18,791	6,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	264	607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	872	1,315
当期変動額合計	872	1,315
当期末残高	607	1,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,778	18,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,594	13,144
当期変動額合計	22,594	13,144
当期末残高	18,183	5,038
純資産合計		
前期末残高	1,838,820	1,992,952
当期変動額		
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	203,477	85,858
自己株式の取得	4,550	4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,594	13,144
当期変動額合計	154,132	41,797
当期末残高	1,992,952	2,034,750

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,256	223,835
減価償却費	49,376	47,541
貸倒引当金の増減額（ は減少）	550	420
賞与引当金の増減額（ は減少）	179	31,676
プログラム保証引当金の増減額（ は減少）	421	24
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	11,207
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,090	6,042
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,210	-
長期未払金の増減額（ は減少）	-	3,965
受取利息及び受取配当金	4,298	2,481
支払利息	10,993	9,155
為替差損益（ は益）	2,685	4
保険解約返戻金	-	18,110
固定資産除却損	497	-
減損損失	1,540	4,941
売上債権の増減額（ は増加）	90,955	68,477
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,172	21,274
仕入債務の増減額（ は減少）	58	1,900
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,058	1,519
その他の資産の増減額（ は増加）	1,378	5,487
その他の負債の増減額（ は減少）	3,991	7,038
小計	344,908	408,299
利息及び配当金の受取額	4,298	2,481
利息の支払額	11,359	9,339
保険の解約による収入	-	19,634
法人税等の支払額	205,814	119,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,033	301,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	46,285	2,478
有形固定資産の売却による収入	32,330	-
無形固定資産の取得による支出	14,118	4,196
投資有価証券の取得による支出	4,638	7,724
その他の資産に関する支出	14,741	9,784
その他の資産に関する収入	4,523	2,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,929	11,290

	前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	130,932	109,450
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	4,550	4,399
配当金の支払額	21,916	26,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,399	80,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,350	692
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,646	209,422
現金及び現金同等物の期首残高	970,330	858,684
現金及び現金同等物の期末残高	858,684	1,068,106

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム株式会社(沖縄) i and com. Co., Ltd. (ベトナム) (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アイ・アンド・コム株式会社(沖縄) i and com. Co., Ltd. (ベトナム) (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちi and com. Co., Ltd. (ベトナム)の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>プログラム保証引当金 当社は、販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成19年10月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することといたしました。 これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与にあてるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31,676千円減少しております。</p> <p>プログラム保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>受注損失引当金 当社は、ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当連結会計年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。</p> <p>これにより当連結会計年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「その他」は、それぞれ56,590千円、2,750千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)																								
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>604,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,402千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>94,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>408,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,740千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	604,938千円	土地	786,463千円	合計	1,391,402千円	1年内返済予定の長期借入金	94,320千円	長期借入金	408,420千円	合計	502,740千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>573,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,359,773千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>89,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>411,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,660千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	573,310千円	土地	786,463千円	合計	1,359,773千円	1年内返済予定の長期借入金	89,785千円	長期借入金	411,875千円	合計	501,660千円
建物及び構築物	604,938千円																								
土地	786,463千円																								
合計	1,391,402千円																								
1年内返済予定の長期借入金	94,320千円																								
長期借入金	408,420千円																								
合計	502,740千円																								
建物及び構築物	573,310千円																								
土地	786,463千円																								
合計	1,359,773千円																								
1年内返済予定の長期借入金	89,785千円																								
長期借入金	411,875千円																								
合計	501,660千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>151,283千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,350千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>1,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>585千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,210千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>550千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>13,603千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>457千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>宿泊施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、売却により処分する方針とされた土地及び建物につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,540千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は当連結会計年度中に売却しており、回収可能価額は正味売却価額(契約による売却価額)により測定しております。</p>	役員報酬及び給与手当	151,283千円	賞与引当金繰入額	3,350千円	プログラム保証引当金繰入額	1,275千円	退職給付費用	585千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,210千円	貸倒引当金繰入額	550千円	一般管理費に含まれる研究開発費	13,603千円	建物及び構築物	457千円	その他(器具備品)	40千円	場所	用途	種類	東京都品川区	宿泊施設	土地及び建物	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>144,901千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,180千円</td> </tr> <tr> <td>プログラム保証引当金繰入額</td> <td>1,299千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>687千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td>8,608千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>事業所設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,941千円(建物3,698千円、その他1,242千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。</p>	役員報酬及び給与手当	144,901千円	賞与引当金繰入額	5,180千円	プログラム保証引当金繰入額	1,299千円	退職給付費用	687千円	一般管理費に含まれる研究開発費	8,608千円	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等
役員報酬及び給与手当	151,283千円																																								
賞与引当金繰入額	3,350千円																																								
プログラム保証引当金繰入額	1,275千円																																								
退職給付費用	585千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,210千円																																								
貸倒引当金繰入額	550千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	13,603千円																																								
建物及び構築物	457千円																																								
その他(器具備品)	40千円																																								
場所	用途	種類																																							
東京都品川区	宿泊施設	土地及び建物																																							
役員報酬及び給与手当	144,901千円																																								
賞与引当金繰入額	5,180千円																																								
プログラム保証引当金繰入額	1,299千円																																								
退職給付費用	687千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	8,608千円																																								
場所	用途	種類																																							
大阪市北区	事業所設備	建物等																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888
自己株式				
普通株式(注)	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	22,200	25.0	平成19年7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	26,517	利益剰余金	30.0	平成20年7月31日	平成20年10月23日

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888
自己株式				
普通株式(注)	4	5	-	9
合計	4	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	26,517	30.0	平成20年7月31日	平成20年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	26,358	利益剰余金	30.0	平成21年 7月31日	平成21年 10月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 868,684千円	現金及び預金勘定 1,068,106千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 858,684千円	現金及び現金同等物 1,068,106千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	34,301	66,150	31,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,301	66,150	31,849
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	34,301	66,150	31,849

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成21年7月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	39,025	50,825	11,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,025	50,825	11,799
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	39,025	50,825	11,799

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">56,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,500千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	56,200千円	退職給付引当金	56,200千円	勤務費用	6,500千円	退職給付費用	6,500千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">62,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,243千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,634千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	62,243千円	退職給付引当金	62,243千円	勤務費用	7,634千円	退職給付費用	7,634千円
退職給付債務	56,200千円																
退職給付引当金	56,200千円																
勤務費用	6,500千円																
退職給付費用	6,500千円																
退職給付債務	62,243千円																
退職給付引当金	62,243千円																
勤務費用	7,634千円																
退職給付費用	7,634千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	47,700
付与	-
失効	200
権利確定	47,500
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	47,500
権利行使	-
失効	100
未行使残	47,400

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年付与ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
ストック・オプション数(注)	普通株式 50,000株
付与日	平成18年3月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成20年3月25日～平成28年3月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年7月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年付与ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	47,400
権利確定	-
権利行使	-
失効	1,600
未行使残	45,800

単価情報

	平成18年付与ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,750
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 平成18年6月27日の株式分割(1:2)の効力発生により、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されておりますが、上記は調整後の内容です。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年7月31日)	当連結会計年度 (平成21年7月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">43,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,623千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">3,315千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,704千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,734千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,058千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,309千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">84,366千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,427千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,939千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	43,775千円	賞与引当金否認	18,623千円	退職給付引当金否認	21,558千円	未払事業税否認	3,315千円	減価償却限度超過額	5,756千円	その他	5,704千円	繰延税金資産合計	98,734千円	その他有価証券評価差額金	13,058千円	特別償却準備金	1,309千円	繰延税金負債合計	14,367千円	繰延税金資産の純額	84,366千円	流動資産 - 繰延税金資産	25,427千円	固定資産 - 繰延税金資産	58,939千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.4	法人税留保金課税	1.8	子会社との税率差	0.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">31,208千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">5,034千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,165千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,149千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,015千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">650千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">83,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">58,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,848千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.6</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	42,149千円	賞与引当金否認	31,208千円	退職給付引当金否認	24,406千円	受注損失引当金否認	4,594千円	未払事業税否認	5,034千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,821千円	繰延税金資産小計	131,165千円	評価性引当額	42,149千円	繰延税金資産合計	89,015千円	その他有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	繰延税金負債合計	5,487千円	繰延税金資産の純額	83,527千円	流動資産 - 繰延税金資産	58,679千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	子会社との税率差	0.5	評価性引当額	18.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6
役員退職慰労引当金否認	43,775千円																																																																																																
賞与引当金否認	18,623千円																																																																																																
退職給付引当金否認	21,558千円																																																																																																
未払事業税否認	3,315千円																																																																																																
減価償却限度超過額	5,756千円																																																																																																
その他	5,704千円																																																																																																
繰延税金資産合計	98,734千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	13,058千円																																																																																																
特別償却準備金	1,309千円																																																																																																
繰延税金負債合計	14,367千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	84,366千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	25,427千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	58,939千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																
住民税均等割等	0.4																																																																																																
法人税留保金課税	1.8																																																																																																
子会社との税率差	0.2																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	42,149千円																																																																																																
賞与引当金否認	31,208千円																																																																																																
退職給付引当金否認	24,406千円																																																																																																
受注損失引当金否認	4,594千円																																																																																																
未払事業税否認	5,034千円																																																																																																
減価償却限度超過額	4,948千円																																																																																																
その他	18,821千円																																																																																																
繰延税金資産小計	131,165千円																																																																																																
評価性引当額	42,149千円																																																																																																
繰延税金資産合計	89,015千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,837千円																																																																																																
特別償却準備金	650千円																																																																																																
繰延税金負債合計	5,487千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	83,527千円																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	58,679千円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円																																																																																																
	(%)																																																																																																
法定実効税率	41.0																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																
住民税均等割等	0.5																																																																																																
法人税留保金課税	2.3																																																																																																
子会社との税率差	0.5																																																																																																
評価性引当額	18.8																																																																																																
その他	0.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ソフトウェア開発関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 2,254円67銭	1株当たり純資産額 2,315円84銭
1株当たり当期純利益金額 229円38銭	1株当たり当期純利益金額 97円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年7月31日)	当連結会計年度末 (平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,992,952	2,034,750
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,992,952	2,034,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	883	878

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当連結会計年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	203,477	85,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	203,477	85,858
期中平均株式数(千株)	887	881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数47,400株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与。新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数45,800株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年10月 1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>i and com. Co., Ltd. (ベトナム)は、弊社のオフィスによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 名称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム) 事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会(予定) 平成22年 1月31日 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成20年12月31日現在) 資本金：5百万円(50,000ドル) 負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額 当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱大和コンピューター	第1回無担保社債	平成15年8月20日	40,000 (40,000)	- (-)	0.48	無担保	平成20年 8月29日
合計	-	-	40,000 (40,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	102,690	89,785	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,420	411,875	1.7	平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	511,110	501,660	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,420	81,665	74,700	67,020

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	422,061	528,824	499,206	536,422
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	38,885	68,394	114,385	2,169
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	22,006	41,328	63,240	40,717
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	24.90	46.80	71.95	46.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,443	993,079
売掛金	364,818	278,057
商品及び製品	-	63
仕掛品	56,728	35,589
原材料及び貯蔵品	-	1,149
前払費用	13,188	12,230
繰延税金資産	23,965	57,652
その他	3,438	1,326
貸倒引当金	2,000	1,580
流動資産合計	1,258,583	1,377,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	976,592	971,424
減価償却累計額	350,302	381,507
建物(純額)	1 626,290	1 589,916
構築物	5,963	5,963
減価償却累計額	4,013	4,239
構築物(純額)	1,950	1,724
機械及び装置	1,900	1,900
減価償却累計額	1,399	1,527
機械及び装置(純額)	500	372
車両運搬具	10,314	10,314
減価償却累計額	8,494	9,035
車両運搬具(純額)	1,819	1,278
工具、器具及び備品	59,427	61,417
減価償却累計額	39,341	47,052
工具、器具及び備品(純額)	20,086	14,364
土地	1 823,816	1 823,816
有形固定資産合計	1,474,465	1,431,473
無形固定資産		
ソフトウェア	18,409	16,950
電話加入権	1,363	1,363
無形固定資産合計	19,773	18,313
投資その他の資産		
投資有価証券	66,150	51,825
関係会社株式	35,609	35,609
出資金	100	-
長期前払費用	4,600	3,272

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
繰延税金資産	58,939	24,848
保険積立金	43,052	48,168
その他	8,930	5,202
投資その他の資産合計	217,381	168,926
固定資産合計	1,711,619	1,618,714
資産合計	2,970,203	2,996,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157	256
1年内返済予定の長期借入金	102,690	89,785
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	43,855	45,628
未払費用	92,863	94,845
未払法人税等	52,545	61,713
未払消費税等	9,880	6,305
前受金	32,677	14,484
預り金	24,007	24,633
賞与引当金	41,877	74,000
プログラム保証引当金	1,275	1,299
受注損失引当金	-	11,207
その他	306	736
流動負債合計	444,137	424,895
固定負債		
長期借入金	408,420	411,875
退職給付引当金	56,200	62,243
長期未払金	106,768	102,803
固定負債合計	571,389	576,921
負債合計	1,015,526	1,001,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金	262,896	262,896
資本剰余金合計	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,883	935
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	514,177	571,144

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
利益剰余金合計	1,319,700	1,375,720
自己株式	4,550	8,950
株主資本合計	1,935,886	1,987,506
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	18,791	6,961
評価・換算差額等合計	18,791	6,961
純資産合計	1,954,677	1,994,467
負債純資産合計	2,970,203	2,996,284

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	2,078,362	1,989,914
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	1,351,554	1,439,582
当期商品仕入高	18,724	7,346
合計	1,370,279	1,446,928
商品期末たな卸高	-	63
売上原価合計	1,370,279	1,446,865
売上総利益	708,083	543,048
販売費及び一般管理費	^{1,2} 360,049	^{1,2} 342,883
営業利益	348,033	200,165
営業外収益		
受取利息	2,961	925
受取配当金	1,155	1,427
受取家賃	9,799	9,971
その他	3,766	2,790
営業外収益合計	17,682	15,114
営業外費用		
支払利息	10,439	9,116
社債利息	554	38
為替差損	2,718	-
その他	5	35
営業外費用合計	13,717	9,190
経常利益	351,998	206,090
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	420
保険解約返戻金	-	18,110
特別利益合計	-	18,530
特別損失		
固定資産除却損	³ 497	-
減損損失	⁴ 1,540	⁴ 4,941
特別損失合計	2,038	4,941
税引前当期純利益	349,959	219,679
法人税、住民税及び事業税	148,364	128,517
法人税等調整額	1,306	8,625
法人税等合計	149,670	137,142
当期純利益	200,289	82,537

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	913,020	66.0	1,000,241	69.6
経費		471,155	34.0	437,592	30.4
当期総製造費用		1,384,176	100.0	1,437,834	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,097		56,728	
合計		1,458,273		1,494,562	
期末仕掛品たな卸高		56,728		35,589	
他勘定振替高	3	49,990		30,597	
受注損失引当金繰入高		-		11,207	
当期製品製造原価		1,351,554		1,439,582	

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)												
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>259,219千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>56,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,682千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、プログラム保証費への振替高 32,830千円、研究開発費への振替高 13,603千円及びソフトウェアへの振替高3,556千円であります。</p>	外注費	259,219千円	旅費・交通費	56,010千円	減価償却費	30,682千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>257,165千円</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>44,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>32,254千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内容は、プログラム保証費への振替高 23,719千円、研究開発費への振替高 6,878千円であります。</p>	外注費	257,165千円	旅費・交通費	44,745千円	減価償却費	32,254千円
外注費	259,219千円												
旅費・交通費	56,010千円												
減価償却費	30,682千円												
外注費	257,165千円												
旅費・交通費	44,745千円												
減価償却費	32,254千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	357,840	357,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	357,840	357,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
資本剰余金合計		
前期末残高	262,896	262,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,896	262,896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,640	3,640
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,640	3,640
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,832	1,883
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	948	948
当期変動額合計	948	948
当期末残高	1,883	935
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	335,139	514,177
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	948	948
剰余金の配当	22,200	26,517

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
当期純利益	200,289	82,537
当期変動額合計	179,037	56,967
当期末残高	514,177	571,144
利益剰余金合計		
前期末残高	1,141,611	1,319,700
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	200,289	82,537
当期変動額合計	178,089	56,019
当期末残高	1,319,700	1,375,720
自己株式		
前期末残高	-	4,550
当期変動額		
自己株式の取得	4,550	4,399
当期変動額合計	4,550	4,399
当期末残高	4,550	8,950
株主資本合計		
前期末残高	1,762,347	1,935,886
当期変動額		
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	200,289	82,537
自己株式の取得	4,550	4,399
当期変動額合計	173,538	51,620
当期末残高	1,935,886	1,987,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,513	18,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,722	11,829
当期変動額合計	21,722	11,829
当期末残高	18,791	6,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,513	18,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,722	11,829
当期変動額合計	21,722	11,829
当期末残高	18,791	6,961

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,802,860	1,954,677
当期変動額		
剰余金の配当	22,200	26,517
当期純利益	200,289	82,537
自己株式の取得	4,550	4,399
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,722	11,829
当期変動額合計	151,816	39,790
当期末残高	1,954,677	1,994,467

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
前事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。	商品・仕掛品 商品・仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 販売済ソフトウェア製品の保証期間中における補修費にあてるため、売上高に対応した補修費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年10月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、就任時から同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することといたしました。 これに伴い、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、新人事制度の導入に伴う給与規程の改定により、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ32,122千円減少しております。</p> <p>(3) プログラム保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
	(6)	<p>(6) 受注損失引当金</p> <p>ソフトウェアの請負契約に係る開発案件の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度末におけるソフトウェアの請負契約に係る開発案件において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる開発案件が認識されたため、当事業年度より受注損失引当金11,207千円を計上しております。</p> <p>これにより当事業年度における売上原価が11,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																												
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>604,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,391,402千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>94,320千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>408,420千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502,740千円</td> </tr> </table>	建物	604,938千円	土地	786,463千円	計	1,391,402千円	1年内返済予定の長期借入金		金	94,320千円	長期借入金	408,420千円	計	502,740千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>573,310千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>786,463千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,359,773千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>89,785千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>411,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,660千円</td> </tr> </table>	建物	573,310千円	土地	786,463千円	計	1,359,773千円	1年内返済予定の長期借入金		金	89,785千円	長期借入金	411,875千円	計	501,660千円
建物	604,938千円																												
土地	786,463千円																												
計	1,391,402千円																												
1年内返済予定の長期借入金																													
金	94,320千円																												
長期借入金	408,420千円																												
計	502,740千円																												
建物	573,310千円																												
土地	786,463千円																												
計	1,359,773千円																												
1年内返済予定の長期借入金																													
金	89,785千円																												
長期借入金	411,875千円																												
計	501,660千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																		
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ9%及び91%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,307千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,350千円</td></tr> <tr><td>プログラム保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,210千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">147,233千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">34,473千円</td></tr> <tr><td>プログラム保証費</td><td style="text-align: right;">31,133千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">550千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 13,603千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">457千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>宿泊施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、売却により処分する方針とされた土地及び建物につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,540千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産は当事業年度中に売却しており、回収可能価額は正味売却価額(契約による売却価額)により測定しております。</p>	減価償却費	18,307千円	賞与引当金繰入額	3,350千円	プログラム保証引当金繰入額	1,275千円	退職給付費用	585千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,210千円	役員報酬及び給与手当	147,233千円	支払報酬	34,473千円	プログラム保証費	31,133千円	貸倒引当金繰入額	550千円	建物	457千円	器具及び備品	40千円	場所	用途	種類	東京都品川区	宿泊施設	土地及び建物	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ10%及び90%であります。</p> <table border="0"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,491千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,180千円</td></tr> <tr><td>プログラム保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,299千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">687千円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td style="text-align: right;">143,561千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,281千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">31,277千円</td></tr> <tr><td>プログラム保証費</td><td style="text-align: right;">22,444千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 8,608千円</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>事業所設備</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、大阪本部の閉鎖に伴い処分が見込まれた建物等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,941千円(建物3,698千円、その他1,242千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ゼロと評価しております。</p>	減価償却費	14,491千円	賞与引当金繰入額	5,180千円	プログラム保証引当金繰入額	1,299千円	退職給付費用	687千円	役員報酬及び給与手当	143,561千円	法定福利費	19,281千円	支払報酬	31,277千円	プログラム保証費	22,444千円	場所	用途	種類	大阪市北区	事業所設備	建物等
減価償却費	18,307千円																																																		
賞与引当金繰入額	3,350千円																																																		
プログラム保証引当金繰入額	1,275千円																																																		
退職給付費用	585千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,210千円																																																		
役員報酬及び給与手当	147,233千円																																																		
支払報酬	34,473千円																																																		
プログラム保証費	31,133千円																																																		
貸倒引当金繰入額	550千円																																																		
建物	457千円																																																		
器具及び備品	40千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
東京都品川区	宿泊施設	土地及び建物																																																	
減価償却費	14,491千円																																																		
賞与引当金繰入額	5,180千円																																																		
プログラム保証引当金繰入額	1,299千円																																																		
退職給付費用	687千円																																																		
役員報酬及び給与手当	143,561千円																																																		
法定福利費	19,281千円																																																		
支払報酬	31,277千円																																																		
プログラム保証費	22,444千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
大阪市北区	事業所設備	建物等																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4	5	-	9
合計	4	5	-	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>43,775千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>17,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>21,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>3,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>5,756千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>97,272千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,058千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>14,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 82,905千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>23,965千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>58,939千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	43,775千円	賞与引当金否認	17,169千円	退職給付引当金否認	21,558千円	未払事業税否認	3,307千円	減価償却限度超過額	5,756千円	その他	5,704千円	繰延税金資産合計	97,272千円	その他有価証券評価差額金	13,058千円	特別償却準備金	1,309千円	繰延税金負債合計	14,367千円	流動資産 - 繰延税金資産	23,965千円	固定資産 - 繰延税金資産	58,939千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>30,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>24,406千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td>4,594千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>5,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>4,948千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>130,137千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,988千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,837千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,487千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 82,500千円</p> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>57,652千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>24,848千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	42,149千円	賞与引当金否認	30,340千円	退職給付引当金否認	24,406千円	受注損失引当金否認	4,594千円	未払事業税否認	5,026千円	減価償却限度超過額	4,948千円	その他	18,671千円	繰延税金資産小計	130,137千円	評価性引当額	42,149千円	繰延税金資産合計	87,988千円	その他有価証券評価差額金	4,837千円	特別償却準備金	650千円	繰延税金負債合計	5,487千円	流動資産 - 繰延税金資産	57,652千円	固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円
役員退職慰労引当金否認	43,775千円																																																						
賞与引当金否認	17,169千円																																																						
退職給付引当金否認	21,558千円																																																						
未払事業税否認	3,307千円																																																						
減価償却限度超過額	5,756千円																																																						
その他	5,704千円																																																						
繰延税金資産合計	97,272千円																																																						
その他有価証券評価差額金	13,058千円																																																						
特別償却準備金	1,309千円																																																						
繰延税金負債合計	14,367千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	23,965千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	58,939千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	42,149千円																																																						
賞与引当金否認	30,340千円																																																						
退職給付引当金否認	24,406千円																																																						
受注損失引当金否認	4,594千円																																																						
未払事業税否認	5,026千円																																																						
減価償却限度超過額	4,948千円																																																						
その他	18,671千円																																																						
繰延税金資産小計	130,137千円																																																						
評価性引当額	42,149千円																																																						
繰延税金資産合計	87,988千円																																																						
その他有価証券評価差額金	4,837千円																																																						
特別償却準備金	650千円																																																						
繰延税金負債合計	5,487千円																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	57,652千円																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	24,848千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.3	法人税留保金課税	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td>(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>19.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.5	法人税留保金課税	2.3	評価性引当額	19.2	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4																				
	(%)																																																						
法定実効税率	41.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																						
住民税均等割等	0.3																																																						
法人税留保金課税	1.8																																																						
その他	0.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	41.0																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																						
住民税均等割等	0.5																																																						
法人税留保金課税	2.3																																																						
評価性引当額	19.2																																																						
その他	1.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.4																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 2,211円37銭	1株当たり純資産額 2,269円99銭
1株当たり当期純利益金額 225円79銭	1株当たり当期純利益金額 93円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年7月31日)	当事業年度末 (平成21年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,954,677	1,994,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,954,677	1,994,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	883	878

(注)2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,289	82,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,289	82,537
期中平均株式数(千株)	887	881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数47,400株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成18年3月24日開催の臨時株主総会による新株予約権の付与、新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数45,800株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年10月 1日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるi and com. Co., Ltd. (ベトナム)を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>i and com. Co., Ltd. (ベトナム)は、弊社のオフィスによるソフトウェアの開発拠点として活動してまいりましたが、日本国内の経済環境の悪化の影響から当事業の成長が望めず、今後の事業継続が困難と判断し、経営の合理化を図るため、当該子会社を解散することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社の名称、事業内容、持分比率等 名 称：i and com. Co., Ltd. (ベトナム) 事業内容：コンピューターソフトウェアの設計・開発 持分比率：100%</p> <p>(3) 解散の時期 平成21年12月31日 当該子会社の臨時株主総会(予定) 平成22年 1月31日 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該子会社の状況、負債総額 (平成20年12月31日現在) 資 本 金：5百万円(50,000ドル) 負債総額：1百万円</p> <p>(5) 当該解散による会社の損失見込額 当該解散における当社の業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響 売上が当社グループ内の取引であるため、影響は軽微であります。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)大塚商会	10,288	50,825
		(株)沖縄ソフトウェアセンター	20	1,000
		計	10,308	51,825

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	976,592	-	5,168 (3,698)	971,424	381,507	32,675	589,916
構築物	5,963	-	-	5,963	4,239	225	1,724
機械及び装置	1,900	-	-	1,900	1,527	128	372
車両運搬具	10,314	-	-	10,314	9,035	541	1,278
工具、器具及び備品	59,427	1,989	-	61,417	47,052	7,711	14,364
土地	823,816	-	-	823,816	-	-	823,816
有形固定資産計	1,878,016	1,989	5,168 (3,698)	1,874,836	443,362	41,281	1,431,473
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	29,072	12,122	5,463	16,950
電話加入権	-	-	-	1,363	-	-	1,363
無形固定資産計	-	-	-	30,436	12,122	5,463	18,313
長期前払費用	8,697	3,978	6,889	5,786	2,513	5,305	3,272
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	1,580	-	2,000	1,580
賞与引当金	41,877	74,000	41,877	-	74,000
プログラム保証引当金	1,275	1,299	1,275	-	1,299
受注損失引当金	-	11,207	-	-	11,207

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,548
預金	
当座預金	44
普通預金	895,486
定期預金	90,000
小計	985,530
合計	993,079

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	125,208
住商情報システム(株)	106,545
(株)ローヤル	8,442
DIRシステムテクノロジー(株)	7,437
コクヨビジネスサービス(株)	6,142
その他	24,282
合計	278,057

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
364,818	2,015,180	2,101,941	278,057	88.3	58

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
システム仕入商品	63
合計	63

仕掛品

品目	金額(千円)
システム開発	35,589
合計	35,589

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
乗車券	1,149
合計	1,149

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	137
ダイワボウ情報システム(株)	67
日信電子サービス(株)	30
エヌシーエステクノロジー(株)	21
合計	256

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	76,695
(株)京都銀行	13,090
合計	89,785

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	404,715
(株)京都銀行	7,160
合計	411,875

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号(注)2 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 平成21年8月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取 扱 場 所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成19年8月1日 至平成20年7月31日）平成20年10月23日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成20年8月1日 至平成20年10月31日）平成20年12月12日近畿財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）平成21年3月13日近畿財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）平成21年6月12日近畿財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年12月17日 至平成20年12月31日）平成21年1月13日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日 至平成21年1月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日 至平成21年2月28日）平成21年3月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月23日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 祥孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 早川 芳夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューター及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和コンピューターの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大和コンピューターが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月23日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成20年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

株式会社大和コンピューター

取締役会 御中

新日本有限責任監
査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和コンピューターの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和コンピューターの平成21年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。